

国における障害者差別解消法の見直し検討の動きについて

○障害者政策委員会

令和2年6月22日「障害者差別解消法の施行3年後見直しに関する意見」をまとめた。

事業者の合理的配慮については、各方面の意見を踏まえつつ、義務化を検討するとされている。

○障害者差別解消法の見直しの検討に係る団体ヒアリング

事業者団体ヒアリングが令和2年10月19日～26日に34団体に対して、障害者団体ヒアリングが令和2年10月26日、28日に19団体に対して実施された。

・事業者団体意見

義務化に一定の理解を示す一方、引続き努力義務とすべきという意見も見られた。

・障害者団体意見

事業者の合理的配慮の提供を義務化すべきという意見。

○障害者差別解消法の改正

内閣府は障害者政策委員会において、障害者差別解消法の改正案を2021年の通常国会に提出することを検討中であることを明らかにした。

事業者団体ヒアリング(34 団体)	障害者団体ヒアリング(19 団体)
<p>令和2年10月19日(月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦(公社)日本建築士会連合会 ◦(一社)日本建築士事務所協会連合会 ◦(公社)日本建築家協会 ◦(一社)日本旅行業協会 ◦(公社)全日本不動産協会 <p>令和2年10月20日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦全国質屋組合連合会 ◦(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会 ◦(公社)日本医師会 ◦(公社)消費者関連専門家会議 ◦(一社)日本経済団体連合会 ◦日本商工会議所 ◦西日本遊園地協会 <p>令和2年10月21日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦全国商工会連合会 ◦日本ショッピングセンター協会 ◦全国石油商業組合連合会 ◦(公社)日本バス協会 ◦(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会 ◦定期航空協会 ◦JR東日本(東日本旅客鉄道株) ◦JR東海(東海旅客鉄道株) ◦JR西日本(西日本旅客鉄道株) ◦(一社)日本民営鉄道協会 ◦(一社)日本地下鉄協会 ◦(一社)日本旅客船協会 <p>令和2年10月23日(金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦(福)日本保育協会 ◦(公社)日本歯科医師会 ◦(公社)日本薬剤師会 ◦(公社)日本精神科病院協会 <p>令和2年10月26日(月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦全私学連合 ◦私立特別支援学校連合会 ◦(一社)日本チェーンドラッグストア協会 ◦(一社)全国生活衛生同業組合中央会 ◦(一社)日本自動車販売協会連合会 ◦日本チェーンストア協会 	<p>令和2年10月26日(月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦(特非)筋痛性脳脊髄炎の会 ◦(特非)全国言友会連絡協議会 ◦(特非)DPI日本会議 ◦(特非)難病のこども支援全国ネットワーク ◦(一社)日本筋ジストロフィー協会 ◦日本障害フォーラム(JDF) ◦(公財)日本ダウン症協会 ◦(公社)日本てんかん協会 <p>令和2年10月28日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦(一社)全国心臓病の子どもを守る会 ◦(特非)日本失語症協議会 ◦(一社)日本自閉症協会 ◦ピープルファーストジャパン ◦全国「精神病」者集団 ◦(一社)全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 ◦DPI女性障害者ネットワーク ◦(一社)日本ALS協会 ◦日本肝臓病患者団体協議会 ◦(特非)日本高次脳機能障害友の会 ◦日本弱視者ネットワーク